

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年2月14日

東・名

上場会社名 フルハシEPO株式会社

上場取引所

コード番号 9221

URL <https://www.fuluhashi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 直彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 兼 総務部長 (氏名) 上野 徹 (TEL) (052) 324-9088

四半期報告書提出予定日 2024年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	6,510	8.7	848	38.8	1,049	27.8	717	22.2
2023年3月期第3四半期	5,991	4.5	610	△4.7	821	22.9	586	23.3

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 729百万円(22.8%) 2023年3月期第3四半期 593百万円(27.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	61.06	—
2023年3月期第3四半期	59.79	—

(注) 1. 2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	11,230	5,473	48.7
2023年3月期	11,311	5,052	44.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 5,473百万円 2023年3月期 5,052百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
2024年3月期	—	13.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しており、2024年3月期及び2024年3月期(予想)については、当該株式分割後の配当金の額を記載しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,670	7.4	904	7.8	1,090	3.9	756	1.8	64.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期3Q	11,760,800株	2023年3月期	11,760,800株
2024年3月期3Q	4,360株	2023年3月期	30,160株
2024年3月期3Q	11,745,222株	2023年3月期3Q	9,815,812株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあり、個人消費や設備投資を中心に持ち直しの動きがみられました。しかしながら、世界的な金融引き締め強化や、未だ長期化しているウクライナ情勢等を受けた原材料価格、エネルギー価格の不安定な状況が続いております。その結果、わが国経済にも物価の上昇や為替変動による影響等が及んでいるため、依然として先行きは不透明な状態が続いております。

そのような状況の中、当社グループでは世の中のエネルギー資源の利用環境を効率化し、サステナビリティ社会の実現に貢献するため、木質廃棄物を再資源化し、持続可能な循環型社会を実現する取組みを行っております。特にこれまでも廃棄或いは有効活用できていなかった“木質廃棄物”を再資源化し、再生可能エネルギーの原料として“燃料チップ化”する「バイオマテリアル事業」と、住宅建設に際して発生する“建築副産物”を再資源化して循環型社会を目指す「資源循環事業」の、当社グループにおける中心的な2つの事業領域について、その生産性をより向上させるため製造現場の拡大、拡充を実施してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,510,791千円（前年同期比108.7%）、営業利益は848,118千円（前年同期比138.8%）、経常利益は1,049,791千円（前年同期比127.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は717,169千円（前年同期比122.2%）となりました。

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループの主要な経営管理指標（経営資源の配分の決定や業績の評価等の検討に使用している経営指標等）を経常利益から営業利益に変更したことに伴い、セグメント利益も経常利益から営業利益に変更しております。

この変更に伴い、前年同四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失も営業利益又は損失に変更したうえで比較しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

<バイオマテリアル事業>

「バイオマテリアル事業」では、住環境の改善や発展、自然環境の変革や改善が生じる中で不可避免的に発生する「木質廃棄物」を当社の加工技術で製造した“燃料チップ”は、再生可能エネルギーの原料として、循環資源社会の実現に寄与するものであります。特に円安等による輸入燃料及び輸入木材の価格高騰の影響により、国内の木材チップへの需要は増加しており、当社の高品質な木質チップへの需要も引き続き増加の一途を辿っております。木材チップの原料調達におきましては、昨年度開設いたしました岐阜第二工場（大垣）及び西東京工場（入間）が順調に稼働し、当第3四半期連結累計期間におきましても入荷数量は堅調に推移いたしました（前年同期比116.2%）。木材チップ販売につきましては、主要顧客であるCEPO半田バイオマス発電所において、引き続き輸入バイオマスの仕入価格高騰の影響もあり、当社からの出荷増に繋がっております。また、販売単価の改定効果として平均単価が前年同期比104.1%となりました。以上の結果、セグメント売上高は4,686,014千円（前年同期比113.3%）、セグメント利益は727,749千円（前年同期比131.7%）となりました。

<資源循環事業>

住宅建設の際に発生する建設副産物を当社が再資源化し循環型社会の実現を図る「資源循環事業」では、住宅市場の動向を注視することが重要です。住宅資材の高騰とそれに連動した住宅価格水準の高騰などの要因により、直近の住宅着工件数は前年度比6.3%減となりましたが、コストパフォーマンスに優れた分譲戸建て住宅に関しては、販売数を維持する状況でありました。そこで、既存顧客でもある住宅メーカー等の期待に応える営業方針の徹底により、当事業領域におけるシェアアップを図るとともに、全国展開する顧客取引先に対して対応可能な営業体制を構築することで受注量の増加に繋がりました。また、関東における2つ目の拠点として、柏リサイクルガーデンが計画より2か月前倒しとなる2023年8月に稼働を開始いたしました。以上のように営業活動を推し進めた結果、セグメント売上高は1,144,313千円（前年同期比101.5%）、セグメント利益は73,898千円（前年同期比93.2%）となりました。

<環境物流事業>

木製パレット等の物流機器の製造・仕入・販売を展開している「環境物流事業」では、中古リニューアル品の販売に注力いたしました。特に、物流業界では2024年問題への対応により生じる不要物流機器の再利用等、一連の製品ライフサイクルを踏まえた物流機器買取、また、中古リニューアル品の販売では顧客ニーズにあわせたリメイク商品提案やイニシャルコスト削減商品としての提案等により販売に注力いたしました。一方で、顧客側の荷動きの低調さによる影響で、当社シェアは維持しているものの販売数量が減少した結果、セグメント売上高は552,654千円（前年同期比94.5%）、セグメント利益は1,797千円（前年同期は6,283千円のセグメント損失）となりました。

<その他>

気候変動問題への取組みとして、世界で2050年のカーボンニュートラル実現に向けた検討が進んでおります。官民における環境問題対策への需要を着実に取り込んだことで、TCFD「気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」及び製品・サービスのライフサイクル全体又はその特定段階における環境負荷を定量的に評価するライフサイクルアセスメント（LCA：Life Cycle Assessment）支援等のカーボンニュートラル関連における環境コンサルティングサービス事業が伸長しました。一方で、スポット案件の住宅等の解体工事及び清掃業務が減少したことにより、セグメント売上高は350,690千円（前年同期比88.3%）、セグメント利益は43,536千円（前年同期比185.1%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は11,230,937千円となり、前連結会計年度末から80,585千円減少しました。主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は前連結会計年度末から172,396千円減少しました。これは主に、現金及び預金が122,000千円、受取手形、売掛金及び契約資産が48,144千円減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末から91,811千円増加しました。これは主に、保険積立金の一部を解約したことにより保険積立金が205,770千円減少したものの、柏リサイクルガーデンが新設となり、既存工場の生産性向上を目的とした設備投資及び愛知第八工場（一宮）建設予定地の土地を取得したことにより、土地が108,992千円、建設仮勘定が96,735千円、リース資産が54,448千円、機械装置及び運搬具が33,077千円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は5,757,847千円となり、前連結会計年度末から501,221千円減少しました。主な要因は以下のとおりであります。

流動負債は前連結会計年度末から288,458千円減少しました。これは主に、短期借入金が200,000千円減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末から212,762千円減少しました。これは主に、長期借入金が277,914千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は5,473,090千円となり、前連結会計年度末から420,636千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が388,375千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

将来の事業計画により人員数の増加が見込まれ、それに伴い会計処理の見直しが必要となる可能性があるため、2023年5月15日付の「2023年3月期 決算短信」にて公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,599,512	2,477,512
受取手形、売掛金及び契約資産	1,067,870	1,019,725
商品及び製品	35,500	56,754
仕掛品	80,950	98,807
原材料及び貯蔵品	31,136	16,206
その他	159,914	133,462
貸倒引当金	△10,911	△10,893
流動資産合計	3,963,973	3,791,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,344,920	2,327,999
機械装置及び運搬具（純額）	462,922	495,999
土地	2,697,278	2,806,271
リース資産（純額）	415,481	469,929
建設仮勘定	49,037	145,773
その他（純額）	43,405	43,625
有形固定資産合計	6,013,045	6,289,598
無形固定資産		
投資その他の資産	50,336	41,367
投資有価証券	364,587	356,127
長期貸付金	15,975	15,015
繰延税金資産	206,744	204,146
保険積立金	578,771	373,001
その他	121,339	163,284
貸倒引当金	△3,249	△3,181
投資その他の資産合計	1,284,167	1,108,394
固定資産合計	7,347,549	7,439,361
資産合計	11,311,523	11,230,937

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	175,566	212,187
短期借入金	510,000	310,000
1年内返済予定の長期借入金	868,981	856,052
リース債務	184,335	160,215
未払法人税等	253,171	185,961
賞与引当金	143,713	77,984
その他	973,409	1,018,317
流動負債合計	3,109,177	2,820,718
固定負債		
長期借入金	2,202,995	1,925,080
リース債務	276,193	328,251
役員退職慰労引当金	297,380	301,416
退職給付に係る負債	281,682	302,097
資産除去債務	68,733	73,033
その他	22,907	7,250
固定負債合計	3,149,891	2,937,129
負債合計	6,259,069	5,757,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,497,569	1,497,569
資本剰余金	1,246,134	1,262,891
利益剰余金	2,296,325	2,684,701
自己株式	△4,026	△582
株主資本合計	5,036,003	5,444,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,157	8,580
為替換算調整勘定	13,293	19,929
その他の包括利益累計額合計	16,450	28,509
純資産合計	5,052,453	5,473,090
負債純資産合計	11,311,523	11,230,937

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	5,991,954	6,510,791
売上原価	3,354,229	3,449,242
売上総利益	2,637,725	3,061,548
販売費及び一般管理費	2,026,772	2,213,430
営業利益	610,953	848,118
営業外収益		
受取利息	73	85
受取配当金	14,629	7,855
持分法による投資利益	29,290	25,246
保険解約返戻金	180,912	179,450
為替差益	9,533	6,768
その他	22,719	19,711
営業外収益合計	257,158	239,118
営業外費用		
支払利息	32,933	27,879
株式交付費	9,790	—
支払手数料	—	7,229
その他	3,796	2,335
営業外費用合計	46,520	37,444
経常利益	821,591	1,049,791
特別利益		
固定資産売却益	10,802	22,712
受取保険金	39,312	—
その他	295	—
特別利益合計	50,409	22,712
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	197	1,606
特別損失合計	197	1,606
税金等調整前四半期純利益	871,804	1,070,897
法人税等	284,963	353,727
四半期純利益	586,840	717,169
親会社株主に帰属する四半期純利益	586,840	717,169

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	586,840	717,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,342	5,422
為替換算調整勘定	8,168	6,635
その他の包括利益合計	6,825	12,058
四半期包括利益	593,666	729,228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	593,666	729,228
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社は、2022年4月21日に東京証券取引所スタンダード市場及び名古屋証券取引所メイン市場に上場いたしました。上場にあたり、2022年4月20日を払込期日とする公募増資(ブックビルディング方式による募集)により、新株式400,000株を発行しております。当該増資により、資本金及び資本準備金はそれぞれ210,900千円増加しております。

また、2022年5月24日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出し)により、新株式79,500株を発行しております。当該増資により、資本金及び資本準備金はそれぞれ41,916千円増加しております。

さらに、2022年7月29日を払込期日とする第三者割当増資(譲渡制限付株式報酬制度による第三者割当増資)により、新株式14,200株を発行しております。当該増資により、資本金及び資本準備金はそれぞれ9,932千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は572,749千円、資本剰余金は321,314千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社は、2023年6月29日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として2023年7月28日付で自己株式の処分(25,800株)を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が16,757千円増加、自己株式が3,444千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,262,891千円、自己株式が582千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	バイオマテ リアル事業	資源循環 事業	環境物流 事業	計				
売上高								
廃棄物処分・ 収集運搬	2,462,133	1,098,817	2,402	3,563,352	746	3,564,098	—	3,564,098
製品・商品 (注) 4	1,431,132	2,235	578,467	2,011,835	1,534	2,013,369	—	2,013,369
その他(注) 5	195,426	22,070	1,563	219,061	195,425	414,486	—	414,486
顧客との契約 から生じる 収益	4,088,692	1,123,124	582,432	5,794,249	197,705	5,991,954	—	5,991,954
外部顧客への 売上高	4,088,692	1,123,124	582,432	5,794,249	197,705	5,991,954	—	5,991,954
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	46,729	4,539	2,313	53,582	199,390	252,972	△252,972	—
計	4,135,422	1,127,663	584,746	5,847,831	397,095	6,244,927	△252,972	5,991,954
セグメント利益 又は損失(△)	552,677	79,280	△6,283	625,673	23,517	649,190	△38,237	610,953

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境コンサルティング、セキュリティ等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「製品・商品」の主なものは「バイオマテリアル事業」における木質チップと、「環境物流事業」における木質パレット等を含む物流機器の販売であります。

5. 「その他」の主なものは「バイオマテリアル事業」と「資源循環事業」における有価物売却であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	バイオマテ リアル事業	資源循環 事業	環境物流 事業	計				
売上高								
廃棄物処分・ 収集運搬	2,813,488	1,115,052	—	3,928,540	—	3,928,540	—	3,928,540
製品・商品 (注) 4	1,625,219	4,347	548,589	2,178,156	595	2,178,752	—	2,178,752
その他(注) 5	204,093	19,910	1,305	225,309	178,188	403,498	—	403,498
顧客との契約 から生じる 収益	4,642,801	1,139,310	549,894	6,332,006	178,784	6,510,791	—	6,510,791
外部顧客への 売上高	4,642,801	1,139,310	549,894	6,332,006	178,784	6,510,791	—	6,510,791
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	43,213	5,003	2,760	50,976	171,906	222,882	△222,882	—
計	4,686,014	1,144,313	552,654	6,382,983	350,690	6,733,673	△222,882	6,510,791
セグメント利益	727,749	73,898	1,797	803,445	43,536	846,982	1,135	848,118

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境コンサルティング、セキュリティ等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「製品・商品」の主なものは「バイオマテリアル事業」における木質チップと、「環境物流事業」における木質パレット等を含む物流機器の販売であります。

5. 「その他」の主なものは「バイオマテリアル事業」と「資源循環事業」における有価物売却であります。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループの主要な経営管理指標（経営資源の配分の決定や業績の評価等の検討に使用している経営指標等）を經常利益から営業利益に変更したことに伴い、セグメント利益も經常利益から営業利益に変更しております。

この変更に伴い、前年同四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失も営業利益又は損失に変更したうえで比較しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。